

科目ナンバー：(I A) CC UBA 9 705、(I B) CC UBA 9 706、(II A) CC UBA 9 807、(II B) CC UBA 9 808  
 (III A) CC UBA 9 909、(III B) CC UBA 9 910

<p><b>研究指導 I A、I B、II A、II B、III A、III B</b>  <b>(都市政策研究領域)</b>  <b>Doctor Dissertation Seminar (Urban Policy)</b></p>	<p>(教員名)          藤塚 吉浩、小長谷 一之、立見 淳哉、          松永 桂子、小玉 徹、久末 弥生、          五石 敬路、水上 啓吾</p>	
<p>都市政策研究領域 研究指導科目</p>	<p>演習科目</p>	<p>必修</p>
	<p>各 2 単位</p>	<p>2018 年度          Aは前期、Bは後期</p>
<p><b>I 科目の主題</b>          研究指導は博士論文作成を指導するものである。          (1)「研究指導 I」については、1 年次では修士論文(リサーチ・ペーパー)で扱ったテーマを展開させ、博士論文としてまとめるにふさわしい研究課題を新たに設定する。課題設定は基本的に学生の自主性が重んじられ、学生は指導教員と相談しながら綿密な研究計画を立てる。学生は6月までに論文テーマと3年間の研究計画(第1次案)を作成する。(2)「研究指導 II」は、研究指導 I を受けていることが前提とされる。学生は6月までに博士論文作成に向けた研究計画(第2次案)を作成する。(3)「研究指導 III」は、研究指導 II を受けていることが前提とされる。研究指導 III は博士論文の作成指導が主な課題である。各教員の担当研究分野は研究指導 I に同じである。(※)なお、研究指導 I から研究指導 III は同一の教員の指導を受けることを原則とする。</p>		
<p><b>II 授業の到達目標</b>          研究指導 I の主な課題は①当該研究領域の内外における先端的研究の吸収・消化、②研究資料及びデータの収集、③研究手法の熟達、④博士論文の部分草稿作成などである。研究指導 II の主な課題は研究指導 I に引き続き、①当該研究領域の内外における先端的研究の吸収・消化、②研究資料及びデータの収集、③研究手法の一層の熟達、④博士論文の部分草稿作成などである。本年次前期に当該分野における学会誌等に投稿する研究論文を作成し、後期にはレフェリーのコメントを得て、手直しを行い完成させる。その後、2 本目の投稿論文に着手し、レフェリーのコメントを得て、手直しを行い完成させる。各教員の担当研究分野は研究指導 I に同じである。研究指導 III は博士論文の作成指導が主な課題である。本年次当初に、論文題目、章別編成を作成し、中間段階で、論文草稿、要旨を作成させ、その後、博士論文を完成させる。</p>		
<p><b>III 授業内容・授業計画</b>  <b>【小長谷 一之 教授】</b>都市立地・開発論：都市計画・不動産・土地利用等における経済的諸問題、新産業・商業開発・観光開発等と連携した都市再生・地域振興・まちづくりの研究、コンバージョン等の手法やNPO主導によるまちづくり、マーケティング論・ネットワーク論からみたまちづくり・都市・地域開発の研究、アジア・アメリカ都市の経済立地構造や都市振興策に関する研究(GISによる地域経済分析を含む)。<b>【藤塚 吉浩 教授】</b>地域再生論：大都市と地方都市における衰退地域の再生に関する理論と政策を検討する。世界都市におけるジェントリフィケーションの研究事例を比較検討するとともに、地方都市中心市街地の再生に関わる施策の可能性を検証する。<b>【立見 淳哉 准教授】</b>産業集積論：産業集積地域のダイナミズムに関する理論的・政策的研究。知識経済化と産業構造の変化にともなう、集積地域と地域中小企業の現状と課題の解明。また、制度・慣行・地理的近接性という視点から、知識創造とイノベーションが生起する諸条件について理論的研究を行うとともに、地域産業政策への応用可能性を検討している。<b>【松永 桂子 准教授】</b>地域社会経済論：人口減少・超高齢社会における持続可能で多様な産業経済のあり方を都市と地方のそれぞれの課題から考える。国や自治体の地域政策の現状と課題、国内外の地域産業や地域づくりの取り組みなどを踏まえながら考察する。<b>【小玉 徹 教授】</b>都市住宅政策論：都市住宅政策の国際比較研究。日本の都市住宅政策の特徴をヨーロッパ、アメリカ、アジア諸国との比較から浮かび上がらせる。とくにポスト工業化時代における都市住宅政策のあり方を、社会的排除の克服、サステイナビリティの構築という観点から究明する。<b>【久末 弥生 教授】</b>行政訴訟論：現代社会におけるさまざまな行政訴訟について、国際的視点も加えて研究する。特に、日本、アメリカ、フランスの行政訴訟の動向と課題を、関連法制と共に検討していく。また、国内および欧米諸国の行政訴訟の最新事例、さらに世界各国や国連で見られる行政訴訟に関する最新の動きなども随時、テーマとして取り上げる。<b>【五石 敬路 准教授】</b>生活保障論：都市住民の生活保障という観点から、社会保障・福祉サービスだけでなく、雇用、住宅、産業政策のあり方等、多角的な視点からのアプローチを検討する。また、政策評価や統計分析の方法についても随時紹介する。<b>【水上 啓吾 准教授】</b>地方財政論：都市政府の財政現象について、財政学及び地方財政論の理論的側面と実証的側面から考察する。理論的側面では、財政史的考察方法を中心に文献の輪読を行う。実証的側面においては、統計及び史料を用い、財政制度の国際比較を通じた論点の抽出方法や制度の歴史的变化に関する分析手法について検討する。</p>		
<p><b>IV 事前・事後の学習内容</b>          各教員が授業中指示する内容の予・復習をする。</p>		
<p><b>V 評価方法</b>          期間中の報告内容と、期末のレポート等により、総合的に評価する。</p>		
<p><b>VI 受講生へのコメント</b>          最終的な博士論文作成にむけた、雑誌等論文の作成および発表を重視する。</p>		
<p><b>VII 教材</b>          授業内で別途指示する。</p>		